

議 平生町
議会だより

第 108 号
 2008年7月25日

発行：平生町議会
 〒742-1195
 山口県熊毛郡平生町大字平生町 2 10-1
 TEL 0820-56-7110 FAX 0820-56-7109
 発行者責任者：田中 稔
 編集：議会広報広聴調査特別委員会



お父さんも子育ての主役だよ (6月28日 パパママスクール/保健センター)

6 月
 議会報告
 いっぱん質問

定例会	2ページ
委員会報告	3ページ
いっぱいん質問	4ページ
投稿コーナー	8ページ



後期高齢者医療制度の 問い合わせや苦情が約60件

平成20年第2回平生町議会定例会が6月16日から8日間の日程で開かれました。提出された議案は、事件3件、承認2件、議員提案1件の計6件です。

議案は全会一致で可決、承認されました。一般質問には4人の議員が、町政の諸課題の取り組みについて質問しました。

町長は行政報告の中で次のことを述べました。

後期高齢者医療制度により被保険者証を2064人に送り20人が返送されましたが、現在はずべて完了しています。

4月以降、制度に対する問い合わせや苦情は約60件で制度の浸透には時間がかかることを実感しました。

行政協力員会議では、144自治会中、会長の輪番制が7割を超える実態では自治会活動の継続化や定着が難しいのが実感です。しかし自主防災組織の組織率が67%と、住民意識は着実に進んでいます。

阿多田島地区開発事業は国の改革に伴い、計画の見直しと今後の方向性について、できるだけ早い時期に判断します。

風力発電は6月から風車の運搬と組み立てを行い、来年の4月に運転開始の予定です。

熊毛郡内3町が暴力団員の町営住宅使用を制限するための協定を4月10日に、平生署と締結しました。

熊南地域休日診療所の建物は、地域福祉などの活性化のために活用できないか検討中です。

柳井地域の休日夜間応急診療所は順調に推移しています。

委員会審査報告

産業文教常任委員会

産業文教常任委員会を
6月18日に開きました。
本会議から付託された
案件は3件で、慎重に審
議を行い、すべて全会一
致で承認しました。
議案第3号は、町道八
海線の廃止及び認定につ
いてです。

これは、旧八海橋の廃
止に伴うものです。
また、委員から、道路
用地として町に無償提供
された土地については、
分筆等の変更手続きを早
急に実施するよう、要望
が出されました。

総務厚生常任委員会

総務厚生常任委員会を
6月19日に開きました。
本会議から付託された
案件は2件で、慎重に審
議を行い、すべて全会一
致で承認しました。

委員からは、省エネ改
修を行った住宅に係る固
定資産税の減額措置の創
設について、申告は町に
するののかという質問に対
し、検査機関などによる
証明書を添付して町へ申
告するよう説明がありま
した。

- これら改正の主なものは、
- ふるさと納税の創設
- 株式等の譲渡益・配当
に係る軽減税率の廃止
- 省エネ改修を行った住
宅に係わる固定資産税
の減額措置の創設
- 個人住民税における公

的年金からの特別徴収
制度の導入(平成21年10
月支給分から実施)

療養病床の廃止・削減計画の見直しを求める意見書

平成18年に成立した「医療制度改革関連法」によって、現在38万床ある療養病床(介護療養病床13万床、医療療養病床25万床)を大幅に削減し、平成23年度末までに23万床(介護療養病床は全廃、医療療養病床は10万床)が削減されることとなった。療養病床に入院する患者、家族にとっては、このまま入院できなくなることへの不安は非常に大きいものがある。

療養病床は「長期の療養が必要」という高齢者における入院医療の特殊性に鑑みて、療養環境を整備し、安心して療養生活を送れるように創設されたものであり、地域になくてはならない病床である。特別養護老人ホームの待機者が全国で34万人に達している現在、療養病床を廃止・削減することは、脳梗塞の後遺症や高度の認知症など、多くの高齢者から生きる場を奪うことになりかねない。

日本医師会も、療養病床削減が進んだ場合、「医療の必要性が低い」と分類される「医療区分1」の患者の約6割(6万人程度)が「退院可能」だが、「自宅での受け入れが困難」「施設入所待ち」などの理由から、全体の4割にあたる患者が退院後の行き場がないと報告しており、今後、適切な介護施設等への転換が円滑に進まなければ、多くの「医療・介護難民」が出るのが危惧される。

よって、国におかれては、各都道府県の地域医療体制の整備状況を十分勘案の上、療養病床の廃止・削減計画の見直しなど柔軟な対応を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成20年6月23日 山口県平生町議会

療養病床の廃止・削減 計画の見直しを求める 意見書を採択 政府・国会へ提出



多くの療養病床をかかえる町内の病院



村上正博 議員

いっぱん 質問

町政を問う

質 原発の新耐震設計基準で町民の安全は守れるか

答 県と連携をとり中電の対応を注視する

質問

昨年発生した中越沖地震は、これまで国内の原発で観測した中で最大のゆれを観測している。

この地震により、各電力会社は原発の新耐震指針に基づき既存の原発の耐震安全性を再評価し、中間報告を提出した。

東京電力の柏崎刈羽では建設時の想定に比べ、5倍のゆれを想定する必要があるという報告書を提出した。

中国電力は島根原発の活断層の長さを10 kmから22 kmと2倍超に見直し、その結果基準地震動を398ガルから6000ガルに引き上げている。

しかし、これではまだ耐震設計を甘く見すぎています。この耐震設計で上関に原発が建設されるとしたら、平生町民の安全は守られると思うか。

答弁 町長

中越沖地震で柏崎刈羽原発の問題が大きく取り上げられ、不安感、不信感が払拭できない状況にあり、トラブルが発生したことも事実である。

中国電力は、今回の地震の調査分析に対し、設計に反映させ安全性の高い発電所の建設に努めると表明をしている。

あわせて、大変な施設であり、安全面においては万全な体制が構築されるよう、必要に応じて意見を言うべきはしっかりと、適切に対応していきたい。

また、県也十分連携をとりながら、中国電力との対応を注視していきたい。

※ガルとは地震の揺れの強さを表すのに用いる加速度の単位

質 鳥獣による農作物被害防止対策は

答 防除設置事業費用の一部を助成する

質問

最近、当町ではイノシシ、タヌキなどによる農作物への被害が山間部を中心に深刻化しつつある。政府は、鳥獣被害が拡大していることから、鳥獣被害の防止施策の実施を総合的、効果的に進めることを目的として、法律を制定した。

この法律の中に、「市町村による被害防止計画の作成」をあげている。

農家の担い手は少なくなり町内の農地は荒廃が

進んでいる中で、当町ではどのような計画をたてたか。

また、具体的な被害防止策はどのようなことを考えているか。

答弁 町長

イノシシ、タヌキ、カラスなどの被害がおきている。特にイノシシはここ数年被害の額も面積も広がってきており、平成19年度では被害金額が110万となっている。

今年度から有害獣の防除の防護さく、防除さくなど設置事業をスタートさせて対策にかかる費用の一部を助成する取り組みを進めているところだ。

捕獲後継者の育成も大きな課題になっており、いろいろ情報収集を含めてしっかりと連携をして荒廃地ができないよう集落の環境整備に向けて努力をしていきたい。



農作物被害を出しているイノシシ



細田留美子 議員

質 良質なサービス確保の 取り組みを問う

答 町としてできることを 研究する

質問

お年寄りの介護を社会全体で支えるため、2000年に介護保険制度ができた。

2006年には介護報酬の引き下げを含めて、大きな改正がされた。町内への影響はどうか。

また、今年度は第4期介護保険事業計画が策定される。現状での課題と今後の対策は。

答 弁 町長

介護報酬の引き下げにより、事業者や介護に携わる方にも、いろいろな影響が及び始めている。計画策定では、アンケート調査やサービス量の

見込み介護保険料などを12月末まで検討し来年の2月末には、最終的な取りまとめをしていく。

再質問

全国的に福祉職で働く人が不足している。町内でも募集しても応募者がいないと聞く。

良質なサービス確保のため行政の取り組みと、計画策定でのアンケート調査の内容は。

再答弁 町長

マンパワーの確保は、介護保険制度の根幹にかかわるものだ。町としてできることを研究しながら対応していく。

アンケート調査については、高齢者の生活状況、福祉介護について問い、サービスの利用状況、満足度、今後の利用の意向などについて明らかにしていきたい。

要望

介護教室の講師に福祉職を勧めてもらう。8月にシルバー人材センターが60才前後の人にヘルパー2級の講習会を開くが、広報で支援するなど考えて欲しい。

質 情報化社会のひずみから 子どもを守れ

答 学校にも指導していく

質問

パソコンや通信回線の飛躍的な性能向上によって一気に情報化社会が進んでいる。

そのひずみが社会問題となっているが、町内の小・中学校での情報教育の現状はどうなっているか。

また携帯電話の使用状況や学校裏サイトへの対応はどうなっているか。

答 弁 教育長

小学校では、インターネットを利用した調べ学習時に、利用するときの注意として、モラルや不正な情報もあることなどを正しく理解すること。

中学校では、情報モラル、著作権、インターネットを使った犯罪など、光と影の部分について指導している。

平生小学校5年生で10%、6年生で24%、中学生では32%の生徒が携

帯電話を持っている。今現在、平生町内での裏サイトは見つかっていない。

再質問

携帯の所持は少ないが児童数の80%の家庭にあるパソコンへの対策として家庭内のルールづくりも必要だ。

学校で、生徒会など子ども自身でルールを決める取り組みはできないか。

また、フィルタリングの利用推進と子どもへの定期的な調査の考えはないか。

再答弁 教育長

中学校では、全体集会があり、それを利用して、被害や加害に加わらないよう、学校にも指導していく。

平生警察署とも協力しフィルタリングソフト講習を学校で実施している。

要望

情報化社会の影響とその危険などの学習を積極的に進めて欲しい。



フィルタリング制度の活用を
〔(財)インターネット協会から〕



河藤泰明 議員

質 「ぬくもりのある平生町の安心安全」を問う

答 円滑な世代交代を進める

質問

平生町消防団の現状と今後の方針を問う。

答弁

町長

当町の消防団員は188名であり、30代から40代の団員が約半分をしめている。20代の団員は9名と大変少ないという状況である。

基本的な考え方として消防団は、より地域に密着した消防活動を実施するという特性上、町単位で設置し維持していく。



柳井地区広域圏消防操法大会で頑張る団員

再質問

全国平均に比べ経験豊富な団員が多い今こそ、若手団員の充実を図り、システムの再構築に着手してはどうか。

再答弁

町長

若い人たちの協力をどう得るかが、一番大きな課題だ。円滑に世代交代ができるような体制づくりの準備を進めることが最重点課題である。

再々質問

消防団員は災害に直面した時「町民の生命と財

産を守るため」率先して最前線へ出て行く。その際は同じように恐怖心を味わっている家族を家において出ていく。

その活動を広く周知し、理解を得ることも重要である。広報活動の取り組みや、災害に備えるための町全体での大規模な訓練などの実施計画はあるか。

再々答弁

町長

災害への備えという意識の啓発を含め、各自治会の自主防災組織、広域消防、消防団で訓練を計画している。

質 「ぬくもりある平生町の補助金」を問う

答 公益上生かされるように対応する

質問

補助金の決定方法と今後の方針を尋ねる。

答弁

町長

補助金については、地方自治法で公益上の必要がある場合は補助することができるとなっている。

各自治体で主として交付金要綱に基づいて細則事項を規定し運用しているのが現状である。

平成16年の緊急行財政改革プログラムの策定に当たり、思いきって見直しをかけた。

これからは、補助金のあり方については十分中身を検証しながら、有効に公益上しっかり生かされていくよう対応していきたい。

再質問

「補助金検討委員会」「補助金審査委員会」の

再答弁

町長

行政評価委員会には外部委員も参加している。補助金についての検討も実施されるよう期待している。

要望

住民に対してわかり易い制度も重要だが、対象の補助団体の理解を得ることもお願いしたい。

そろそろ私も含め町民も「削れば良い」ってモノではない事も理解し始めているのではないかと。「それならワシの税金ところてんええ」と町民の理解が得られるようなシステム作りをお願いしたい。



平岡正一 議員

質問

今年が環境元年、温室効果ガス削減の約束期間が四月から始まった。自治体の責任である「エコオフィス化」や「地域の推進計画」の取り組みはどうなっているか。

温暖化で海面が、百年前に比べ18cm上昇している。現在も毎年1〜3mm上昇している。異常気象も心配されるなど待たなしの状況だ。

地球の平均気温は過去20万年間を見ても25度〜マイナス13度の間をはげしく変動しているが、この1万年は15度で奇跡的な安定をしている。温暖化がすすめば次に大きな変化も予想される。環境問題は政治の責務としてどう取り組むか。

答弁 町長

温暖化対策は市町村、企業や地域住民、それぞれが取り組んでいくことが重要である。

質 温暖化対策町の取り組みは
答 地球温暖化防止対策協議会をスタートさせる

平成13年に「エコオフィス実行計画」を策定し環境に対する負荷の少ない製品を使用するなど具体的な取り組みを進めてきた。

また「新エネルギービジョン」も策定し風力発電も導入している。我々の身近なところで、ゴミ問題から地球環境まで幅広く、できることからしっかりと取り組んでいこうと「地球温暖化防止対策協議会」もスタートさせる。今後は具体的な指標を据えて取り組みを進めていきたい。



エコオフィスを緑のカーテンで実行

質 地方分権に対応出来る取り組みを

答 広域的な連携についてしっかり取り組みを進める

質問

地方に「人とカネを」地方分権の取り組みが進んで来ている。

一方で「行財政改革」で職員や予算は減り続けている。

職員の削減、事務量の増加など多くの問題があると思うが、広く浅くの対応で、住民からの要望に答えられているか。

今後、分権がすすめば一層の事務量の増加が予想されるが、どう対応されるのか。

5月28日、今後の地方分権の第一次勧告が発表されたが、市と町村の権限に差が出ている。

これでは町村は自立できない状況になるのではないか。

答弁 町長

「地方分権に臨む職員的心得7か条」「平生町職員人材育成基本方針」を策定し人的な面でしっかり分権の受け皿として、能力の向上を意識を持って対応してきた。

基礎的な自治体はどう考えていくのか、道州制の議論もあり、広域的に事務処理をいかなければならないと考える。

広域的な連携、あるいは合併を視野に入れた将来の姿の中で、分権時代に対応していくことになる。

全体の流れの中で、しっかりと取り組みを進めていきたい。



原稿募集

紙面の都合で一部変更することもあります。掲載文には薄謝を差しあげます。

・字 数 400字以内
 ・締切日 平成20年9月30日
 ・提出先 平生町役場議会事務局 議会広報担当

議会のこと、我が町自慢
 つれづれに思うこと何でも結構です。

4月21日に佐賀県吉野ヶ里町議会の議会広報委員会のメンバー8人が来町されました。吉野ヶ里町は、佐賀県の東部に位置し、人口は約1万6千人で「人と緑と弥生の歴史が結び合う笑顔あふれる」わ「のふるさと」を目指して頑張っておられる町です。

議会だよりの作成について、委員は、より良い広報づくりを目指し、写真や余白の使い方などレイアウトから記事の書き方まで細部に渡って質問され、お互いに充実した意見交換をすることが出来ました。



研修中の吉野ヶ里町議会広報委員

投稿コーナー

春爛漫の頃、田舎では「溝さらえ」があちらこちらではじまります。

田植の前の地域の大事な行事です。災害防止の為にあります。

田んぼの中に通っている水路もありひとりで数回出る方もおられるのです。本当は自治会全体がすべてに参加するところでしょうが、何らかの関係者（水路の側とか）、土地（田畑）、家のある人が出ます。出られない人は協力を金を出しています。しかし「メンバーからのけといて」とおっしゃる方がいます。

当番には「いいですよ」と言う権利もなく方法もなく困りはてています。生きている間は何らかのお役に立ちたいと思うのが誰しも同じです。

しょう。

でも、どついう事が皆様協力的なのにたった一人でも「ノー」をつき出されると大変に寂しい思いが致します、悲しくなります。

ほとんどの方は前もって人を頼まれたり自分の土地の前として共同の所、皆んな同じ思いで準備に入ります。

助け合い精神のもと成り立ち引き継がされていきます。

小さな事でも一人ひとりの気持ちが大きな力につながっている事を心にとめて欲しいと思っています。

平生村 林 捷子



議会の動き

(H20・3/10～H20・6/15)

平成20年

3月10日 ↓ 21日

第1回定例議会

3月11日

議会広報広聴調査特別委員会（編集委員会）

3月13日

町都市計画審議会

3月21日

議会運営委員会

議会全員協議会

3月27日

議会広報広聴調査特別委員会（編集委員会）

4月10日

議会広報広聴調査特別委員会（編集委員会）

4月18日

議会広報広聴調査特別委員会（編集委員会）

4月21日

佐賀県吉野ヶ里町議会広報委員会視察来町

5月20日

町戦没者追悼式

5月26日

産業文教常任委員会

5月28日

総務厚生常任委員会

6月3日

議会運営委員会

6月6日

議会全員協議会

編集後記



▼身も心もうつとおしい梅雨の期間、大雨に見舞われながらも、町内では大きな災害もなく過ごせました。が、岩手・宮城内陸地震で被災されたみなさまには心からお見舞い申し上げます。

▼さて、いよいよ夏本番となりましたが、この夏も丸山海浜パークや佐合島などに家族連れで出かけられ、とてもにぎわうことでしょう。

▼我々広報委員は、皆さんにわかりやすく楽しく読んでいただける広報づくりに向けて、猛暑にも負けず頑張っています。

大井 哲也